

修士学位論文要旨

(通信制) 保健科学研究科

学生番号 M971203

氏名 鹿田 将隆

通所介護を利用して生活を送る高齢者が作業同一性を構築するプロセス

背景と目的

2013年時点で通所介護を利用する要介護者は約118万人(高齢者人口の3.8%)である。しかし、通所介護に勤務する作業療法士は528人(日本作業療法士協会会員の0.9%)ときわめて少なく、増え続ける要支援・要介護者(以下、要介護者等)の多くが利用する通所介護で、作業療法士が利用者の健康と生きがいの促進に関わることは重要である。

地域生活を送る要介護者等は、加齢による疾患により、日常生活活動、生産的活動、そして、余暇活動の3つの作業の領域で構成される作業参加は必ずしも良好とはいえない状態である。作業療法の概念的実践モデルの1つである人間作業モデルによると、作業参加には、人がどのような作業を自らに意味づけているのかという自己認識が反映されているとされる。この自己認識は作業同一性と概念化されている。要介護者等が肯定的な作業同一性を構築することは、良好な作業参加を維持し、適応的な生活を送るために重要である。しかし、地域生活を送る高齢者が、どのように作業同一性を構築しているのかに関する研究は、国内外を通してほとんどみられない。そこで、本研究では、通所介護を利用して生活を送る高齢者が、作業同一性を構築するプロセスを明らかにすることを目的とした。

対象と方法

対象者は3か所の通所介護施設の中から、理論的サンプリングに準じた方法で抽出された12名(男性3名、女性9名)であった。平均年齢は 83.9 ± 4.7 歳、通所介護利用期間は 27.3 ± 24.4 ヶ月、機能的自立度評価法(FIM)の総得点は 118.8 ± 4.6 点であった。面接は作業同一性が反映された作業参加の状態を具体的に聴取できる作業機能状態評価法、協業版(AOF-CV)を参考にして作成したインタビューガイドに基づき、半構成的インタビューを実施し、修正版グランウンデッド・セオリー・アプローチ(以下、M-GTA)を用いて分析し、結果図を作成した。また、事例-コード・マトリックスを用いて、M-GTAの結果に対して、欠損データや少数の事例から過度の一般化がないか、また、事例間で規則性がないかを検討した。さらに、それぞれの作業同一性の概念やカテゴリーに、対象者12名のうち何名が該当するのか、その割合を算出した。

結果

M-GTA の結果、生成された概念は 30 個、カテゴリーは 12 個であり、これらをもとに結果図をまとめた。生成した概念は十分な具体例に支持され、データとの適合や対極例も確認できた。また、分析結果全体も、概念相互の関係、カテゴリーの関係が相互に関連づけることができた。さらに、シュナーベル法を用いて理論的飽和率を算出したところ、基準とされている 90%を十分に満たす 99.6%であった。以下にストーリーラインを示す。なお、カテゴリーを【 】で表記した。地域在住の要介護者等は、過去の自分自身を【やり遂げてきた自分】として、【充実した生活】と感じていた。これらの過去の作業同一性は、現在の作業同一性でコアカテゴリーである【生活を自律させたい自分】を作り上げていた。これが【今の自分を認める】へと変化し、【満足な生活】を導き、肯定的な作業同一性の循環となっていた。一方、【やり遂げてきた自分】は、【自分を制限する環境】や【情けない自分】にも変化し、それが【意欲の低下】による【日課の消失】を招き、否定的な作業同一性の循環に至っていた。この否定的な循環は、【生活を自律させたい自分】に悪影響を与えていたが、【今の自分を認める】で、否定的な循環を抑制していた。そして、【生活を自律させたい自分】は、【自分を変える】を導き、【なりたい自分】という将来の肯定的な作業同一性に変化していた。その一方で、【情けない自分】は、【不安な将来】として、不安な将来の作業同一性に変化していた。

作業同一性のカテゴリーが対象者にどの程度該当するのか検討したところ、【やり遂げてきた自分】【生活を自律させたい自分】【自分を変える】【なりたい自分】などはすべての対象者に共通していた。一方、【日課の消失】は 41.7%、【意欲の低下】は 58.3%と比較的少なかった。

考察

本研究の結果、対象者は、現在の肯定的な作業同一性を循環させ、否定的な作業同一性の循環を抑制することで、肯定的な将来の作業同一性の概念を多く形成していることが明らかとなった。これは、コアカテゴリーである【生活を自律させたい自分】に強い自律への動機が含まれており、そのことが自身の望む作業への従事につながり、対象者が【満足な生活】を見出せたためである。さらに、コアカテゴリーをもとに【今の自分を認める】ことで、老いを肯定的に捉えていたことも影響したと考えられる。

作業療法の実践においては、クライアントの情報を、本研究で得られた結果図上の概念と対照することで、作業同一性に焦点をあてた介入計画の立案ができる。また、人間作業モデルでは 9 つの治療戦略があげられているが、本研究結果と 9 つの治療戦略をあわせて活用することで、地域生活の継続に必要な作業同一性への介入を行うことが可能になると考えられる。これらにより、要介護者等の作業参加の向上に寄与できると考える。今後は、作業参加に困難や制限をもつ通所介護利用者に、本研究で得られた作業同一性を構築するプロセスを用い、その転用可能性を検討することが必要である。